

200701012 A-B

厚生労働科学研究費補助金

政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）

地域特性をふまえた
生涯現役プログラムに関する評価研究

(H18-政策-一般-001)

平成18年度～19年度 総合研究報告書

平成19年度 総括研究報告書

主任研究者 高野 和良

平成20（2008）年3月

研究者一覧

主任研究者

高野 和良 (山口県立大学社会福祉学部 教授)

分担研究者

小川 全夫 (山口県立大学大学院健康福祉学研究科 教授)

辻 正二 (山口大学人文学部 教授)

草平 武志 (山口県立大学社会福祉学部 教授)

坂本 俊彦 (山口県立大学附属地域共生センター 准教授)

研究協力者

加来 和典 (下関市立大学経済学部 准教授)

山本 努 (県立広島大学経営情報学部 教授)

大倉 福恵 (山口県社会福祉協議会地域福祉部 主任主事)

大河原 修 (山口県社会福祉協議会地域福祉部 主事)

谷野 秀夫 (萩市社会福祉協議会 地域福祉専門員)

(2008年3月現在所属)

目 次

I. 総合研究報告書

1. 地域特性をふまえた生涯現役プログラムに関する評価研究 高野和良・・・7
2. 高齢人口集中地区における生涯現役社会プログラム評価 小川全夫・・・19
3. 生涯現役社会の年代別視点の導入と生涯現役社会づくりの視点 辻正二・・・27
4. 高齢者の地域福祉活動参加への支援についての研究 草平武志・・・33
5. 都市郊外住宅地域におけるシニアの社会貢献活動支援 坂本俊彦・・・37

II. 総括研究報告

1. 地域特性をふまえた生涯現役プログラムに関する評価研究 高野和良・・・45
2. 高齢人口集中地区における生涯現役社会プログラム評価 小川全夫・・・51
3. 都市部生涯現役世代の行動パターンと生涯現役社会づくりのリーダー養成
辻 正二・・・55
4. 市民の地域福祉活動参加への参加についての研究 草平武志・・・61
5. 都市郊外住宅地域における生涯現役プログラムの展開 坂本俊彦・・・65

III. 分担研究報告

1. 生涯現役プログラム調査結果の概要 高野和良・・・71
2. 地域特性の差異に対応した生涯現役プログラム実施の課題 高野和良・・・152
3. 都市生涯現役世代の行動パターンと
生涯現役社会づくりのリーダー養成 辻 正二・・・178
4. 都市郊外住宅地域における生涯現役プログラムの展開 坂本俊彦・・・210
5. 高齢者の地域福祉活動参加への支援についての研究 草平武志・・・240
6. 「生涯現役社会づくり」プログラムの国際化に向けて 小川全夫・・・252
7. 生涯現役社会と高齢者の生きがい 高野和良・・・276

IV. 研究協力報告

1. 地域特性をふまえた生涯現役プログラムの実態

大倉福恵・大河原修・谷野秀夫・・・290

IV. 研究成果の刊行に関する一覧表

1. 平成19年度研究成果の刊行に関する一覧表・・・・・・・・・・・・・・・・・・312

IV. 研究成果の刊行物・別刷・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・316

II. 総括研究報告

総括研究報告書

地域特性をふまえた生涯現役プログラムに関する評価研究

主任研究者 高野 和良 山口県立大学 社会福祉学部 教授

本研究は、1)一定の成果を収めている生涯現役プログラムの事例調査を通して、生涯現役プログラムを類型化し、2)都市都心商工地域、都市郊外住宅地域、過疎農村地域、高齢者人口集中地域を対象として、生涯現役プログラムに対する人々の意識や評価の実態把握を通じて基礎データを収集し、3)各地域で展開されている社会貢献活動支援事業の課題と改善の方向性について具体的な提言を行うことによって、少子高齢社会、人口減少社会に対応し得る社会モデル(生涯現役社会づくり)構築に寄与することを目的としている。

本報告書は2年計画の最終年度の報告であるが、本年度は生涯現役プログラムに関する社会調査を実施した。4地域類型(都市都心商工地域、都市郊外住宅地域、過疎農村地域、高齢者人口集中地域)における生涯現役プログラムに対する中高年層、高齢者層の意識や評価に関する基礎データを得たうえで、各地域類型に応じた生涯現役プログラムの課題と方向性を提示することとした。

分担研究者

小川 全夫(山口県立大学大学院健康福祉学研究科 教授)

草平 武志(山口県立大学社会福祉学部 教授)

坂本 俊彦(山口県立大学附属地域共生センター 准教授)

辻 正二(山口大学人文学部 教授)

A. 研究目的

本研究では、「生涯現役」及び「社会貢献」概念を、職業・生活史に由来する個人ニーズの多様性と地域特性・生活環境に由来する地域ニーズの共通性を併せ持つものとして捉え、個人の社会参加ニーズをコミュニティの課題解決活動へ接続するシステム形成という観点から、生涯現役プログラム(社会

貢献活動支援施策)の評価を試みている。

そこで、4地域類型(都市都心商工地域、都市郊外住宅地域、過疎農村地域、高齢者人口集中地域)を設定し、地域類型ごとに、生涯現役プログラム実施団体(行政・社会福祉協議会等の関係団体)に対する聴取調査などを平成18年度に実施した。そのうえで、当該行政・関連団体が位置する地域特性との関連において生涯現役プログラムの現状と課題を検討した。

B. 研究方法

平成18年度の聴取調査の結果などとともに、調査対象地域を選定し、生涯現役プログラムに関する社会調査を実施した。

【調査対象】山口県内4地域(都市都心商工地域、都市郊外住宅地域、過疎農村地域、高齢者人口集中地域)在住の40歳以上の男女1600人を対象とした。

【実施時期】2007年12月に調査票を配布し、1月第2週返送分を最終回収票とした。

【対象地域別回収数】

・全体

1600票配布 769票回収 (48.1%)

・過疎農村地域

(長門市真木洪水地区)

400票配布 193票回収 (48.3%)

・都市都心商工地域

(周南市中央地区)

400票配布 217票回収 (54.3%)

・都市郊外住宅地域

(下関市山の田地区)

400票配布 177票回収 (44.3%)

・高齢者人口集中地域

(周防大島町東和地区)

400票配布 182票回収 (45.5%)

【抽出名簿】選挙人名簿

【抽出方法】無作為抽出法

調査結果をもとに、4地域類型別に生涯現役観、社会参加活動への参加状況、生涯現役プログラムに対する必要性評価等との関連を分析した。

また、主任、分担研究者がこれまでに実施した調査研究との比較分析を行い、さらに生涯現役プログラムの実施主体のひとつである社会福祉協議会関係者の研究協力を得て、地域社会で実施されている生涯現役プログラムの課題等を確認し、広く現状を把握することに努めた。

(倫理面への配慮)

聴取調査等は対象者の了解のもとに実施した。また、社会調査実施に関しても調査票等の管理を厳格に行い、ま

た、調査結果の公表にあたっては匿名化し、調査対象者のプライバシーが脅かされることのないように配慮した。

C. 研究結果

昨年度の総括報告書に示したように中高年者（40～64歳）及び高齢者（65歳以上）の生涯現役観・社会貢献観と社会参加活動参加支援施策に関する先行研究を分類整理した結果、生涯現役観として「健康」「収入」の維持確保を高齢者は重視し、社会活動、地域活動への参加としての生涯現役観は相対的に浸透していないこと、また、社会参加活動への参加意欲が、「体力不足」「情報の不足」などによって阻害されていること、行政等からの支援として、意識啓発事業よりも「高齢者の相互支援活動への支援」が求められていることなどが明らかとなった。

これらを受けて、本年度は4地域類型を対象地域とする社会調査を実施し、生涯現役社会プログラムに対する中高年層、高齢層の意識や評価などの把握を行った。

得られた結果は次の通りである。1) まず、現状の生涯現役プログラムの類型化を行った。中高年者、高齢者が組織や集団へ参加することの重要性を意識させるための支援策（意識啓発のた

めのイベントや講演会など）と、実際の組織や集団への参加を保障する社会基盤の形成（活動拠点の確保、移動手段の整備、情報提供や資金援助など）とに大別された（高野）。

2) 次いで生涯現役プログラムに関する中高年、高齢者の意識（ニーズ、評価等）と行動の実態が確認された。全体として中高年、高齢者にとっての生涯現役社会とは、「健康」と「収入」が維持確保されている社会として捉えられていること、したがって、就業継続が重視され、社会貢献活動、地域活動への参加としての生涯現役イメージは相対的に浸透していないことが明らかとなった。4地域類型別で差異が認められた生涯現役社会イメージは、「高齢であることによって社会参加の機会が制限されない社会（エイジレス社会）」であり、過疎農村地域での支持が低く、都市地域（都市都心商工地域、都市郊外住宅地域）での支持が高かった（高野）。

3) 生涯現役社会づくりのために、行政や関係支援団体に求められている支援として「就業継続支援」（85.8%）、「趣味活動活用支援」（84.1%）、「学校教育啓発支援」（81.9%）、「相互支援活動支援」（81.2%）などが8割を超える支持を集めていた。次いで「地域受け入れ

支援」、「情報交換支援」、「社会環境整備支援」、「活動情報提供支援」などについての必要性が支持されていた。

一方で、「IT活用広報支援」、「普及啓発イベント開催」、「交流事業支援」、「リーダー研修支援」といった意識啓発やそのためのイベント開催についての必要性は相対的に支持されてはいなかった。

また、4地域類型別で有意差が認められた生涯現役プログラムは、「IT活用広報支援」、「活動情報提供支援」、「社会環境整備支援」であった（高野）。

4) 次に都市地域の中高年者、高齢者を5歳区分の年齢区分で分析した結果、生涯現役社会づくりには、年代的・世代的な価値志向の視点を入れる必要性があること、退職準備教育は退職後に「生涯現役」行動をする上でプラスの影響力をもつが、それは65歳から74歳の時期で、それを過ぎると作動しなくなるということ、団塊世代は退職後も意欲的であるが、それとは対照的な50歳前半の中高年層がいるということを指摘した（辻）。

4) これらをふまえて、都市郊外住宅地域で高齢者等の意識変化を促したうえで、実際の活動に接続させるためには、社会貢献活動へ踏み出すための仕組みを地域社会に整備する必要性があ

ることを指摘した。都市郊外住宅地域では、趣味・スポーツ・生涯学習など、自分の楽しみを目的とする活動に対する期待が高いことが示された。したがって、そうした自助的活動を否定するのではなく、その発展形として社会貢献活動に繋がるような生涯現役プログラムとして「ふれあい・いきいきサロン活動」を取り上げ、プログラムとして有効であることを示した（坂本）。さらにふれあい・いきいきサロン活動もそのひとつである自主グループ組織化を支援する専門職の技法もあわせて示した（草平）。

5) 最後に、行政等支援機関による生涯現役プログラムの今後の展開について提言した。現在の行政による生涯現役プログラムは、民生部局をはじめ、農林部局、教育委員会（生涯教育）などによって事業展開されており、これらの部局間の事業の整合性を図ることが効率的な社会参加活動支援の上では課題といえる。各種事業の整合性を図るためには、住民の生活という視点が必要となる。行政は、客観的な指標で事業提案できる地域を設定し、そこに生活する高齢住民が、自主的な事業計画策定と事業費交付申請を行い、行政や財団が採択した事業計画に対して事業費を交付するというのがひとつの手

法となる。今後はこうした事業に対する直接交付方式が普及する可能性を指摘した（小川）。

D. 考察

人々の社会参加は地域社会に存在する様々な集団や団体を通じて行われているのであるが、地域特性によって伝統的な地域集団が優勢を占めている地域、相対的に伝統的な地域集団が弱体化し、任意加入の集団や団体が補完している地域など、様々な性格をもつ地域が広がっている。当該地域社会の集団や団体の性格に配慮した生涯現役プログラムの展開が必要である。

例えば、過疎農村地域では生涯現役社会イメージとして「高齢であることによって社会参加の機会が制限されない社会（エイジレス社会）」を強く支持する者の割合は他の地域類型よりも少なかった。これは農作業という継続性の高い就業形態や町内会自治会といった伝統的な地域集団への参加が維持されており、高齢であっても社会参加の機会が制限されにくい生活構造が広く存在しているためである。

したがって、過疎農村地域では、伝統的な地域集団の活動を維持し、存続させていくとをまず第一に考える必要がある。

一方、定年退職による職業役割の喪失などに代表される都市的な生活様式を持つ都市郊外住宅地域などでは、年齢によって社会参加が制限される状況が、中高年者、高齢者に意識されていた。都市地域において、エイジズム的な社会参加機会制限を解消していくことが必要となる。

また、生涯現役プログラムとして高齢者同士の相互扶助実現のための支援が期待されており、このことは高齢者の社会活動への参加意欲を反映しているものと思われる。行政などの支援機関は、各種イベント開催等の意識啓発事業（生涯現役プログラム）を重視している場合が少なくない。しかし、今回の調査結果によれば「大会やイベント」といった受動的な支援に対しては、全体の6割弱からの支持を得ているとはいえ、相対的にあまり望まれてはいなかった。

4 地域類型別で有意差が認められた生涯現役プログラムは、「IT活用広報支援」、「活動情報提供支援」、「社会環境整備支援」であった。

以上から、中高年者、高齢者の社会貢献意欲は一定程度認められるが、それを引き出す方法論や社会環境が、十分に整備されているとは必ずしもいえない現状がうかがえた。すでに高齢者個

人の心構えを問う段階ではなく、社会が、地域がどのような支援態勢を築き得るかが課題となっており、生涯現役プログラムの評価はこうした課題に応えるものである。

E. 結論

少子高齢化の進展に伴い、生涯現役プログラムとりわけ社会貢献活動参加支援事業の企画実施は、政策課題として重要であり、地方分権化の推進と市町村合併にともなう自治体行政広域化のなかで、地域特性に配慮した社会貢献活動参加支援事業の企画実施の必要性が確認できた。

また、この成果を用いることで、行政、関係支援団体は、地域特性を考慮し、地域住民のニーズに即した生涯現役プログラムの企画実施の際に有効な手がかりを得ることになる。また、地域住民が社会参加活動を組織化し、展開するにあたっての必要な指針にもなると思われる。

F. 健康危険情報

該当無し

G. 研究発表

1. 論文発表

高野和良、2008（近刊）、「社会参加と

生きがい」直井道子他編著『高齢者福祉の世界』有斐閣

2. 学会発表等（ポスター掲示）

高野和良、2008、「Evaluation Research on Active Ageing Program Considering Regional Differences」、NPO 法人アジアン・エイジング・ビジネスセンター設立記念国際シンポジウム（福岡ビジネス創造センター）

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

該当無し

2. 実用新案登録

該当無し

3. その他

無し

厚生労働科学研究費補助金(政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業))
総括研究報告書

高齢人口集中地区における生涯現役プログラム評価

分担研究者 小川 全夫 山口県立大学 大学院 健康福祉学研究所 教授

「生涯現役社会づくり」という高齢化が進んだ山口県が進める地域政策は、政策転換の動きを反映したものである。生涯現役という概念は、きわめて日本的な概念であり、同じ漢字文化を共有する韓国や中国でも、あまりなじみがない。しかし WHO が 2002 年に発表した「アクティブ・エイジング」の概念の日本版であるという紹介をすると、多くの人々は理解を示してくれる。

本年度は高齢化に関する各種の国際会議が開催された年なので、これまでの取り組みについて国際的発表し、識者と討議を行った。WHO では 2007 年に Age-Friendly Cities のガイドブックの発刊と、プロジェクトの発表が行われたが、こうした動きとも絡んで、日本発の生涯現役社会づくりのプログラムを評価する必要性が今後一層高まるだろう。

行政等支援機関による現状の生涯現役社会づくりに対する主たる支援施策は、山口県の場合は、なお民生部局の課による事業に位置づけられている。しかしながら中山間地域づくり推進室の事業や教育委員会の生涯教育関係の事業などにおいても、関連事業が実施されている。これらの整合性を図ることが課題といえるだろう。

整合性を図るためには、住民の視点が必要となる。たとえば、アメリカにおける NORC-SSP は高齢住民自らの提案事業を市や州や財団が採択して支援するという方式をとっている。山口県では、本年度、初めて住民提案を採択して直接交付する方式の支援策が、「オパール (Older Persons with Active Lifestyle の略)・プロジェクト」及び「中山間地域集落ネットワーク形成支援事業」として実施されたが、これらの方式についての評価が今後の課題である。

A. 研究目的

高齢人口集中地区における地域特性を生かした地域社会計画の手法についての実態例を評価する。

本年度は、これまでの研究成果に基づき、国際会議の場で発表し、専門家

と協議をして、生涯現役社会づくりの国際的汎用性についての検討を行った。

B. 研究方法

(倫理面の配慮)

今年の研究においては、特に倫理面で配慮しなければならないことはなかった。

C. 研究結果

アジア太平洋地域におけるアクティブ

・エイジング会議を韓国南海郡で開催することをはじめとして、国際会議の場で生涯現役社会づくりの諸プログラムの紹介をすることができた。

国際会議の場で確認できたのは次のような点である。

1 韓国では、2008年における韓国版介護保険制度（長期療養保険）の導入と同時に、介護予防プログラムを導入する準備に入っている。だが日本のようなケア・マネジメントは取り入れられないようである。また高齢者の就業の場づくりに力が入れられ、コミュニティ・ビジネスの起業支援が行われている。さらにブロードバンド化が進んだ韓国の特性を生かして、ICTを使用できる高齢者の訓練が進められている。

2 中国の上海市では、社会実験的に韓国と同じように医療保険に上乗せする形で介護保険の導入を試みようとしている。また福祉宝くじを利用した星光計画で、老年活動中心と呼ばれる拠点施設の整備を行っている。また、

高度専門家の退職者のボランティア活動を活用して、僻地での貢献活動を担わせている。

3 ハワイでは、自然発生的な退職者コミュニティ（NORC）における支援サービス・プログラムの導入を検討している。僻地で、世代間交流事業による介護文化の形成が取り組まれている。退職者ボランティア活動はRSVPという連邦政府のプログラムによって推進されている。

それらの報告と討議を通じて形成されたアクティブ・エイジング（日本の生涯現役社会づくり）のフレームについての共通認識を深めることができた。

D. 考察

生涯現役づくりプログラムを、日本特有の高年齢者継続雇用や定年延長・定年制廃止などといった雇用労働の面を強調すると、アクティブ・エイジング論でいう年齢差別撤廃という文脈でのみ理解される可能性があるが、健康づくりや介護予防、ボランティア活動や社会参加、生涯学習やICT学習、住環境やまちづくりという面で生涯現役社会づくりを強調すると、国際的な汎用性・共通性が高いアクティブ・エイジング論の国際的な共有領域が設定できそうである。

E. 結論

日本の生涯現役社会づくりプログラムの国際的汎用性は、健康・福祉、学習・参加、生活環境という面で展開可能である。しかし労働と収入という面での生涯現役社会づくりは、あまりにもそれぞれの国の背景が違いすぎて、プログラムの汎用性には今のところ限界がある。

F. 健康危険情報

特になし。

G. 研究発表

1. 論文発表

小川全夫、2007、「高齢化に対する地域社会計画」、山口県立大学大学院論集、第8号、83-92。

小川全夫編著、2007、「地域別高齢者福祉施策の立案手法に関する研究」財団法人福岡アジア都市研究所。

小川全夫、2007、「定年帰農者を考えるー少子高齢社会におけるライフスタイルの変化」月刊JA、vol.623、20-26。

小川全夫、2007、「『格差』を逆手に取った地域おこし」、月刊ガバナンス、No.80、26-28。

2. 学会発表

小川全夫、2008、「地域再生に『手づくり自治区』を」、AFC Forum、第692号、7-10。

小川全夫、2008、「今後の要介護高齢者を考える～認知症・要介護高齢者数の将来推計研究」、エイジング、通巻137号、2-17。

小川全夫、2007年6月10日、「持続可能な社会と地域福祉」、日本地域福祉学会2007年次大会記念講演、要旨集、21-40

小川全夫、2007年7月、「少子高齢化をめぐる東アジアの中の日本：人口のジャパン・シンドローム克服に向けて」、日本学術会議社会学委員会高齢社会分科会。

小川全夫、2007年9月22日、「アメリカのNORC-SSPs：大都市におけるソーシャル・キャピタル活性化」、日本都市社会学会大会。

小川全夫、2007年10月16日、「日本の高齢化と地域社会」、東アジア高齢化社会専門家会議。長春、杭州。

Ogawa, Takeo、2007年10月25日、「Active Ageing Programmes in Japan, Korea and Hawaii」The 8th Asia/Oceania Regional Congress of Gerontology and Geriatrics.北京。

Ogawa, Takeo、2007年11月15日、「高齢化する日本の家族と社会福祉：

ジャパン・シンドロームとしての少子高齢化」、韓・中・日国際学術シンポジウム「東アジアの文化的アイデンティティの確立と韓・中・日の協力計画研究、東国大学校。要旨集 341-344。

Ogawa, Takeo、2007年11月18日、「Evaluation Research of Facilities for the Elderly。」韓国老年医学会。

Ogawa, Takeo、2007年12月14日、「日本人の親孝行観の変化」、韓国老人

自願奉仕会。

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

総括研究報告書

都市部生涯現役世代の行動パターンと生涯現役社会づくりのリーダー養成

分担研究者 辻 正二 山口大学 人文学部 教授

2008年4月は、「団塊の世代」が定年退職を迎えて、それにより高齢世代が一挙に増大する年である。戦後の高度経済成長の牽引車の役割を果たしてきた彼ら団塊の世代が退職するということは、わが国の経済成長を量的に支えてきた時代が終わることを意味する。そして、このことは、いままでとはやや違う箇所に価値を置いた時代の本格的幕開けを意味しているといった方がよいのかもしれない。その点では、この団塊世代が我が国において今後どのような高齢期を迎えていくかを見定めていく作業は極めて重要である。殊に、団塊世代の多くは都市で生活してきており、都市で高齢期を送ることを考えれば、都市の団塊世代に注目することは大切である。

本稿では生涯現役年代である40歳以上の年代のうち都市部で生活している人たちの生涯現役づくりの要因とそのリーダー育成基盤を探ることにある。そのため、ここでは、生涯現役年代を「40歳代」、「50-54歳」「55-57歳」「58-60歳」「61-64歳」「65-74歳」「75歳以上」の7つに分け、各年代の行動パターンに注目しながら、生涯現役づくりに必要な施策を考えてみたい。

この研究では、押し迫る深刻な高齢化に対する施策として「生涯現役社会づくり」を都市部において検討するものである。生涯現役社会は、中年世代である40歳の年代から後期高齢期までの年代の人々が「生涯現役」で過ごすことのできる社会である。この研究では、都市部生涯現役世代の行動パターンを考察して、そこから都市部における生涯現役社会づくりに必要な要因を探り、併せて生涯現役社会をリードする人材の分析を行うことにある。

この研究ではグローバル化や情報化によって急速に変化しつつある都市において今後ますます問題化する高齢者問題を生涯現役社会づくりという角度で解決策を考えるために前提事項を検討している。

A. 研究目的

わが国の都市における生涯現役社会構築を目的として、年代別の生涯現役者の特徴を明らかにし、生涯現役タイプの適用可能性を明らかにし、そして各年代別の生涯現役リーダーの可能性を探り、リーダー養成講座のプログラムを検討・評価する。

B. 研究方法

山口県の周南市、下関市において実施した調査データを年代別（「40歳代」、「50-54歳」「55-57歳」「58-60歳」「61-64歳」「65-74歳」「75歳以上」）に比較検討し、さらに多変量解析により生涯現役タイプの相関度を分析し、要因間の連関度を検討する。

（倫理面の配慮）

調査は対象者の了解のもとに実施し、調査結果の公表についてはすべて匿名化することによって、調査対象者のプライバシーが脅かされることのないように配慮した。

C. 研究結果

団塊世代は、「就労」意欲が強く、かれらは、そのまますぐに職業からの離脱をすることはないであろうことが予

測できる。

これに対して、対照的なのが「50-54歳」の年代で、この年代は、知識獲得能力を示すが、「体力への自信」や「何かに役立ちたい」や「生活は向上する」や「社会的貢献能力」、「生活満足度」でも「自我像」など低い。地域との距離を一番もっている年代である。他面で、この年代は、「時間のゆとり」や「知識志向」があるので、こうした側面を考慮に入れた生涯現役プランニングが必要である。

二つ目は、高齢者で分析可能であった「生涯現役タイプ」が40歳以上でも可能であることは立証できた。「生涯現役タイプ」は集団参加数、健康意識、時間の速さ感覚、暮らし向きと相関し、集団参加数の増加・健康の「良好」・速さ感覚が鋭い、暮らす向きが「よい」人ほど「現役達成型」が増加する傾向を示した。この他に「現役達成型」は、郊外よりも都心の方で多く、しかも男性に多くみられることがわかった。

第三に力を入れたのは、生涯現役リーダーの分析を行ったことである。生涯現役社会をつくっていくためには、生涯現役リーダーの存在が欠かせない。「生涯現役社会」づくりに必要な人材は、仕事を持ち、自分の能力達成を肯

定的に解釈するタイプである「現役達成型」が一番望ましが判明した。つまり、「現役達成型」のタイプは、団体参加の種類も豊富で、しかも参加数も多く、健康意識・生きがい感を持ち、地域愛着度も高い。つまり、それだけ地域へのコミットメントをしているタイプなのである。今回分析した年代別行動パターンの分析からは、団塊の世代は、予想通り、活動的で、これからの高齢社会の生涯現役リーダーとして期待できる。むしろ、団塊世代の後に続く年代のなかで、その年代に合致したリーダーの養成が必要なのではないかと思われる。なかでも「50-54歳」層には価値志向性（「時間的ゆとりのある生活」や「知識を生かした生活」の志向性が強い）の点からいって先行世代と後続世代のとの違いがみられた。

D. 考察

この分析では、この仕組みづくりを考察するために「生涯現役」の要因とその要因連関を捉えた。生涯現役のためには生活基盤（家族、経済基盤、キャリア）、貢献意欲、地域社会評価、社会参加、健康、生きがい感などの要因が関係していることがわかった。

①「40歳代」は「新しい知識を受け入れることができる」がトップである

が、知識獲得能力には強い自信をもち、体力面でも自信をもつが、自己能力の発揮や「生活の向上」感についてはあまり高くない。年代的には若いので知識獲得能力や体力でカバーしているが、自分の能力の確信に関しては低くなっている。

②「50-54歳」の年代は、まだ年齢的には若いので知識獲得能力をもつが、「体力への自信」が低く、「何かに役立ちたい」や「生活は向上する」や「社会的貢献能力」などでも低く、また「生活満足度」でも低くなっている。この年代は、年代的な役割のためか、それとも団塊世代、団塊後世代に続いて生まれたが、その世代に席を奪われてきたため、とにかく自己像意識が低い。総合点が6位と、若い年代では一番低くなっている。

③次いで「55-57歳」の年代は、団塊後世代であって、「生活が向上する」と信じており、生活満足度も若い年代層の中では高いのが特徴である。「何かに役立ちたい」というのは一番低く、自分の存在の満足度も低い。ただ、総合点では、2位である。

④団塊の世代の「58-60歳」の年代は、「何かに役立ちたい」、「自己存在満足度」、「自己能力達成度」に関して全年代中で一番高い数値を示し、総合点で

も一番高い値を示す。この年代は、「生活が向上する」という数値が一番低くなっている。団塊世代は、生まれた時期によるのか、それと大量な人口群がそうさせているのかわからないが、ともかく未来を楽観的にみることなく、ひたすら使命感と気力で前進しようとするのがこの年代の特徴である。

⑤団塊の前の「61-64 歳」の年代は、「社会的貢献能力」を特徴とする。この年代は、「自己存在満足度」と「生活満足度」の方は低くいけれど、「新しい知識獲得能力」をもち、「何かに役立ちたい」という想いで、社会への貢献能力を示そうとする。こうした点で総合点は、4位である。

⑥「65-74 歳」の前期高齢期の年代は、「自分の体力には自信がある」という面で最高の数値を示している。「生活は向上する」という思いをもっており、総合点では5位である。

⑦「75-84 歳」の後期高齢期の年代は、「生活満足度」が一番高い年代となっている。この年代は年齢では最高年齢に当たるが、「生活は向上する」が団塊後世代について高く、「何かに役立ちたい」と「自己存在満足度」に関しても団塊世代について高い。他方で、高齢のために「自己能力達成」や「体力」、「新しい知識の獲得」、「社会的貢献能

力」面では一番低い数値となっている。そのために総合点は低くなっている。

E. 結論

生涯現役社会を形成していくためには適切な生涯現役プログラムが必要である。

40歳以上の年代を7区分のライフ・ステージに分けて分析したところ、際だって特徴をもったのは「58-60歳」の団塊世代の年代と「50-54歳」の年代であった。

団塊世代は、社会に意欲的に貢献しようとする姿勢をもつ、自らも健康意識も強いが、「50-54歳」の年代になると、そうした姿勢が低くなる。

以上のことを考慮に入れると、生涯現役プログラムの作成と実施に当たっては、年代別の特性も考慮に入れて作成、実施する必要が示唆されていることがわかった。

F. 健康危険情報

特になし

G. 研究発表

1. 論文発表

辻正二 2007「退職準備者たちの退職後の時間意識と健康－退職準備者たちの75歳危機について－」『時間学研究』創刊号 43-61

辻正二、2007、大都市定年退職者たちの退職意識と自我意識、山口大学文学會志、第57号、179-203

辻正二、2006、農山村一過疎化と高齢化の波一、現在の社会学的解説、学文社、97-128

三浦典子・辻正二、2007、東アジアの若者の高齢者意識と社会意識、東アジア研究

2. 学会発表

辻正二、2007、大学生の社会的速度意識の分析、日本社会分析学会研究例

会

H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定も含む。)

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし